

平成18年度

うるま市の予算

目 次

予算編成方針	1
当初予算額及び市民一人当たり予算額	3
歳入歳出当初予算(款別)	3
歳入歳出当初予算(財源・性質別)	4
歳入歳出当初予算比較表(款別)	5
歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)	6
歳出予算比較表(節別)	7
一般会計の一世帯当たりの歳出予算額	8

企画部 財政課

平成18年度うるま市予算編成方針

1 国の予算編成方針と地方財政について

我が国の平成18年度予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」(平成17年6月21日閣議決定)を踏まえ、平成17年度に続き、従来の歳出路線を堅持・強化するとし、そのため、従来にも増して歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施するとともに、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとされている。

また、重点強化期間最後の予算と位置づけられ、「改革の総仕上げ」のために、国・地方が歩調を合わせて取り組むことが求められている。

なお、地方財政については、地方財政計画について所要の地方財政措置を講ずるに当たり、累次の基本方針を踏まえ、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、給与関係経費、投資的経費、一般行政経費等の地方歳出全般について徹底した見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制し財源不足の縮小に努めるとともに、地方団体の自助努力を促していくことを進め、地方交付税総額を抑制するとの基本的考え方に立っている。

さらに、「今後の行政改革の方針」(平成16年12月24日閣議決定)、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月28日総務事務次官通知。以下「新地方行革指針」という。)の着実な実施に向け、国と地方は歩調を合わせて強力に取り組むこととされたことを踏まえ、地方公共団体の自主的な行政改革の取組の障害となる国の制度・政策について、特に、地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減や法令等による事務事業の義務づけの見直しを行うとともに、地方公共団体の財政負担の増加、職員数の増加又は機構の新增設をもたらすような施策は厳に抑制するとされている。

2 県の予算編成方針について

沖縄県の平成18年度予算も、国の編成方針に沿って、さらに徹底した歳出抑制の予算編成が進められていくものと考えられ、平成17年度までの「新沖縄県行政システム改革大綱」に代わって、現在「沖縄県行財政改革プラン(仮称)」が平成18年度から平成21年度までの計画として策定作業が進められているところである。

素案によると、9つの基本方針として、高品質のサービス提供、信頼し合えるパートナーシップの構築、事務事業の改革、組織・定員の見直し、人事・給与制度改革、財政の健全化、公社等外郭団体の再構築、県立病院事業の改革、企業会計の経営健全化、特別会計の運営適正化が掲げられている。この方針を柱に44の推進項目が提起されており、今後、行政改革懇話会の審議等を踏まえ、来年3月までに最終決定されることになっている。

予算編成作業も少なからず、この計画案を視野において進められていくものと考えられることから、その動向には十分留意する必要がある。

3 本市の財政状況と予算編成方針について

うるま市の平成17年度予算は、合併前の旧4市町の平成16年度当初予算額の合算額をベースに編成されたところであるが、合併初年度のため、打ち切り決算による未収未払予算や旧4市町からの繰越・

継続事業予算などもあって、旧4市町当初予算合算額よりも22.1%と大幅な増加になった。未収未払予算を除いても、11.8%の増加である。

2年目に当たる平成18年度予算は、前年度の事業実績や執行状況などの反省も踏まえ、新市における今後の施策の方向性もある程度明らかになってきたことから、予算編成の真価が問われる重要な年度となろう。

しかしながら、合併前の旧4市町の行政課題は、なお未解決のまま継承されている面もあり、これに要する経費も避けては通れない状況であるが、合併前の財政シミュレーションでも明らかのように、行政改革の確実な実施による歳出削減効果等を考慮しなかった場合、平成18年度から財源不足に陥ることも予測されている。

また、平成16年度の旧4市町の決算統計を集計し連結したところ、地方債現在高は333億9,413万9千円、公債費が34億1,784万1千円、公債費負担比率12.3%、起債制限比率10.6%、経常収支比率95.1%と、財政の弾力性を示す数値は高い状況にあり、特に経常収支比率はかなり高くなっている。

このように国・県の予算編成の動向や本市の財政状況を踏まえた場合、財政計画の見直しと併せて、各種事務事業の見直し等、今後作成される行政改革大綱・実施計画に基づいた各行政分野における行財政改革の確実な実施は必要不可欠である。

このような観点に立って、歳出抑制の目標数値を次のとおり設定した。各部局は、この目標数値を基本にして、新年度の予算編成に取り組むこととする。

(1) 義務的経費については、給与関係経費の抑制を主に前年度比で3%程度の縮減を図ること。

国・県と歩調を合わせ縮減を図るとともに、引き続き特殊勤務手当の見直しや時間外勤務手当の抑制に努め、嘱託職員についても、同様に抑制する。

なお、法令の改正等に伴い、事務量・職員数の増減が見込まれる場合には、他の施策で必ず減員措置を講じ、全体として職員増とならないようにすること(「新地方行革指針」参照)。

(2) 投資的経費については、普通建設事業を主に前年度比で10%程度の縮減を図ること。

単独事業の抑制を図るとともに、補助事業についても実施計画採択事業内において、現行体制の中で執行可能な事業規模に抑制する。補助事業の事務費についても、同様に抑制する。

(3) その他の経費については、物件費、維持補修費、補助費等を主に前年度比で5%程度の縮減を図ること。

特別旅費や賃金の縮減を図るとともに、各種団体への補助金等についても整理統合を図るべく圧縮する。修繕費などの維持補修費についても、多額のものとは実施計画で採択された事業に限定し抑制する。

平成18年度 一般・特別会計当初予算額及び市民一人当たり予算額

区 分	当初予算額 千円	市民一人当たり 予算額 円	一 般 会 計	
			区 分	市民一人当たり 予算額 円
一 般 会 計	41,624,762	357,110	総 務 費	36,368
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	13,105,150	民 生 費	116,533
	老人保健特別会計	7,632,872	衛 生 費	23,674
	公共下水道事業特別会計	3,900,260	農 林 水 産 業 費	8,510
	介護保険特別会計	5,583,788	土 木 費	74,183
	農業集落排水事業特別会計	16,614	教 育 費	47,837
	小 計	30,238,684	259,426	公 債 費
水 道 事 業 会 計	3,705,381	31,789	そ の 他	20,656
合 計	75,568,827	648,326	合 計	357,110

平成18年4月1日現在の住民基本台帳人口：116,560 人

平成18年度 一般会計歳入歳出当初予算(款別)

(単位:千円)

歳 入	金 額	構成比%	歳 出	金 額	構成比%
1 市 税	7,758,314	18.6	1 議 会 費	527,489	1.3
2 地 方 譲 与 税	977,899	2.3	2 総 務 費	4,239,081	10.2
3 利 子 割 交 付 金	20,252	0.0	3 民 生 費	13,583,038	32.6
4 配 当 割 交 付 金	15,658	0.0	4 衛 生 費	2,759,441	6.6
5 株式等譲渡所得割交付金	5,677	0.0	5 労 働 費	22,843	0.1
6 地方消費税交付金	799,500	1.9	6 農 林 水 産 業 費	991,956	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	35,239	0.1	7 商 工 費	514,633	1.2
8 自動車取得税交付金	98,015	0.2	8 土 木 費	8,646,786	20.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	505,671	1.2	9 消 防 費	1,262,710	3.0
10 地方特例交付金	191,675	0.5	10 教 育 費	5,575,838	13.4
11 地 方 交 付 税	10,180,627	24.5	11 災 害 復 旧 費	1	0.0
12 交通安全対策特別交付金	11,900	0.0	12 公 債 費	3,420,945	8.2
13 分担金及び負担金	371,746	0.9	13 諸 支 出 金	1	0.0
14 使用料及び手数料	420,454	1.0	14 予 備 費	80,000	0.2
15 国 庫 支 出 金	10,470,105	25.2			
16 県 支 出 金	2,347,310	5.6			
17 財 産 収 入	383,114	0.9			
18 寄 附 金	91,723	0.2			
19 繰 入 金	1,109,446	2.7			
20 繰 越 金	100,000	0.2			
21 諸 収 入	373,037	0.9			
22 市 債	5,357,400	12.9			
合 計	41,624,762	100.0	合 計	41,624,762	100.0

平成18年度一般会計歳入歳出当初予算(財源・性質別)

(単位:千円)

歳入		金額	構成比%	歳出		金額	構成比%
自主財源	市 税	7,758,314	18.6	義務的経費	人 件 費	8,478,500	20.4
	分担金及び負担金	371,746	0.9		扶 助 費	8,207,708	19.7
	使用料及び手数料	420,454	1.0		公 債 費	3,420,945	8.2
	財 産 収 入	383,114	0.9		小 計	20,107,153	48.3
	寄 附 金	91,723	0.2	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	11,091,540	26.6
	繰 入 金	1,109,446	2.7		内 補 助 事 業	9,805,336	23.6
	繰 越 金	100,000	0.2		内 単 独 事 業	1,286,204	3.1
	諸 収 入	373,037	0.9		災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0
	小 計	10,607,834	25.5		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0
依存財源	地 方 譲 与 税	977,899	2.3	小 計	11,091,541	26.6	
	利 子 割 交 付 金	20,252	0.0	その他の経費	物 件 費	4,181,097	10.0
	配 当 割 交 付 金	15,658	0.0		維 持 補 修 費	271,013	0.7
	株式等譲渡所得割交付金	5,677	0.0		補 助 費 等	2,048,448	4.9
	地方消費税交付金	799,500	1.9		投 資 及 び 出 資 金	5,240	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,239	0.1		積 立 金	1,309	0.0
	自動車取得税交付金	98,015	0.2		繰 出 金	3,838,961	9.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	505,671	1.2		貸 付 金	0	0.0
	地方特例交付金	191,675	0.5		予 備 費	80,000	0.2
	地方交付税	10,180,627	24.5		小 計	10,426,068	25.0
	交通安全対策特別交付金	11,900	0.0				
	国庫支出金	10,470,105	25.2				
	県 支 出 金	2,347,310	5.6				
	市 債	5,357,400	12.9				
小 計	31,016,928	74.5					
合 計	41,624,762	100.0	合 計	41,624,762	100.0		

平成18年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(款別)

歳 入

(単位:千円)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	市 税	7,758,314	18.6	7,624,281	17.1	134,033	1.8
2	地 方 譲 与 税	977,899	2.3	760,722	1.7	217,177	28.5
3	利 子 割 交 付 金	20,252	0.0	14,761	0.0	5,491	37.2
4	配 当 割 交 付 金	15,658	0.0	4,298	0.0	11,360	264.3
5	株式等譲渡所得割交付金	5,677	0.0	702	0.0	4,975	708.7
6	地方消費税交付金	799,500	1.9	752,870	1.7	46,630	6.2
7	ゴルフ場利用税交付金	35,239	0.1	49,787	0.1	14,548	29.2
8	自動車取得税交付金	98,015	0.2	98,583	0.2	568	0.6
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	505,671	1.2	487,100	1.1	18,571	3.8
10	地方特例交付金	191,675	0.5	195,700	0.4	4,025	2.1
11	地方交付税	10,180,627	24.5	10,936,901	24.6	756,274	6.9
12	交通安全対策特別交付金	11,900	0.0	11,900	0.0	0	0.0
13	分担金及び負担金	371,746	0.9	326,636	0.7	45,110	13.8
14	使用料及び手数料	420,454	1.0	484,235	1.1	63,781	13.2
15	国庫支出金	10,470,105	25.2	11,473,614	25.8	1,003,509	8.7
16	県 支 出 金	2,347,310	5.6	3,623,668	8.1	1,276,358	35.2
17	財 産 収 入	383,114	0.9	379,646	0.9	3,468	0.9
18	寄 附 金	91,723	0.2	181,778	0.4	90,055	49.5
19	繰 入 金	1,109,446	2.7	313,361	0.7	796,085	254.0
20	繰 越 金	100,000	0.2	0	0.0	100,000	皆増
21	諸 収 入	373,037	0.9	1,611,649	3.6	1,238,612	76.9
22	市 債	5,357,400	12.9	5,216,800	11.7	140,600	2.7
	合 計	41,624,762	100.0	44,548,992	100.0	2,924,230	6.6

歳 出

(単位:千円)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
1	議 会 費	527,489	1.3	729,211	1.6	201,722	27.7
2	総 務 費	4,239,081	10.2	5,145,865	11.6	906,784	17.6
3	民 生 費	13,583,038	32.6	12,492,156	28.0	1,090,882	8.7
4	衛 生 費	2,759,441	6.6	2,740,951	6.2	18,490	0.7
5	労 働 費	22,843	0.1	24,021	0.1	1,178	4.9
6	農 林 水 産 業 費	991,956	2.4	1,614,045	3.6	622,089	38.5
7	商 工 費	514,633	1.2	671,329	1.5	156,696	23.3
8	土 木 費	8,646,786	20.8	9,530,306	21.4	883,520	9.3
9	消 防 費	1,262,710	3.0	1,308,340	2.9	45,630	3.5
10	教 育 費	5,575,838	13.4	6,016,296	13.5	440,458	7.3
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	3,226	0.0	3,225	100.0
12	公 債 費	3,420,945	8.2	3,453,531	7.8	32,586	0.9
13	諸 支 出 金	1	0.0	716,716	1.6	716,715	100.0
14	予 備 費	80,000	0.2	102,999	0.2	22,999	22.3
	合 計	41,624,762	100.0	44,548,992	100.0	2,924,230	6.6

平成18年度一般会計歳入歳出当初予算比較表(財源・性質別)

歳入

(単位:千円)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
自主財源	市税	7,758,314	18.6	7,624,281	17.1	134,033	1.8
	分担金及び負担金	371,746	0.9	326,636	0.7	45,110	13.8
	使用料及び手数料	420,454	1.0	484,235	1.1	63,781	13.2
	財産収入	383,114	0.9	379,646	0.9	3,468	0.9
	寄附金	91,723	0.2	181,778	0.4	90,055	49.5
	繰入金	1,109,446	2.7	313,361	0.7	796,085	254.0
	繰越金	100,000	0.2	0	0.0	100,000	皆増
	諸収入	373,037	0.9	1,611,649	3.6	1,238,612	76.9
	小計	10,607,834	25.5	10,921,586	24.5	313,752	2.9
	依存財源	地方譲与税	977,899	2.3	760,722	1.7	217,177
利子割交付金		20,252	0.0	14,761	0.0	5,491	37.2
配当割交付金		15,658	0.0	4,298	0.0	11,360	264.3
株式等譲渡所得割交付金		5,677	0.0	702	0.0	4,975	708.7
地方消費税交付金		799,500	1.9	752,870	1.7	46,630	6.2
ゴルフ場利用税交付金		35,239	0.1	49,787	0.1	14,548	29.2
自動車取得税交付金		98,015	0.2	98,583	0.2	568	0.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金		505,671	1.2	487,100	1.1	18,571	3.8
地方特例交付金		191,675	0.5	195,700	0.4	4,025	2.1
地方交付税		10,180,627	24.5	10,936,901	24.6	756,274	6.9
交通安全対策特別交付金		11,900	0.0	11,900	0.0	0	0.0
国庫支出金		10,470,105	25.2	11,473,614	25.8	1,003,509	8.7
県支出金		2,347,310	5.6	3,623,668	8.1	1,276,358	35.2
市債		5,357,400	12.9	5,216,800	11.7	140,600	2.7
小計	31,016,928	74.5	33,627,406	75.5	2,610,478	7.8	
合計	41,624,762	100.0	44,548,992	100.0	2,924,230	6.6	

歳出

(単位:千円)

区分	年度	平成18年度		平成17年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	差引	増減率%
義務的経費	人件費	8,478,500	20.4	8,892,479	20.0	413,979	4.7
	扶助費	8,207,708	19.7	7,710,903	17.3	496,805	6.4
	公債費	3,420,945	8.2	4,170,246	9.4	749,301	18.0
	小計	20,107,153	48.3	20,773,628	46.6	666,475	3.2
投資的経費	普通建設事業費	11,091,540	26.6	11,789,748	26.5	698,208	5.9
	内訳						
	補助事業	9,805,336	23.6	10,552,210	23.7	746,874	7.1
	単独事業	1,286,204	3.1	1,237,538	2.8	48,666	3.9
	災害復旧事業費	1	0.0	3,226	0.0	3,225	100.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小計	11,091,541	26.6	11,792,974	26.5	701,433	5.9	
その他の経費	物件費	4,181,097	10.0	5,051,552	11.3	870,455	17.2
	維持補修費	271,013	0.7	353,382	0.8	82,369	23.3
	補助費等	2,048,448	4.9	2,229,091	5.0	180,643	8.1
	投資及び出資金	5,240	0.0	5,500	0.0	260	4.7
	積立金	1,309	0.0	1,309	0.0	0	0.0
	繰出金	3,838,961	9.2	4,064,557	9.1	225,596	5.6
	貸付金	0	0.0	174,000	0.4	174,000	100.0
	予備費	80,000	0.2	102,999	0.2	22,999	22.3
小計	10,426,068	25.0	11,982,390	26.9	1,556,322	13.0	
合計	41,624,762	100.0	44,548,992	100.0	2,924,230	6.6	

平成18年度 一般会計歳出予算比較表（節別）

（単位：千円）

区 分		平成18年度		平成17年度		比較増減	
		当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	差 引	増減率%
1	報酬	585,987	1.4	635,858	1.4	49,871	7.8
2	給料	3,956,682	9.5	3,946,456	8.9	10,226	0.3
3	職員手当等	2,909,501	7.0	3,265,775	7.3	356,274	10.9
4	共済費	1,173,783	2.8	1,168,070	2.6	5,713	0.5
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	418,928	1.0	433,839	1.0	14,911	3.4
8	報償費	67,987	0.2	67,618	0.2	369	0.5
9	旅費	39,382	0.1	47,000	0.1	7,618	16.2
10	交際費	3,440	0.0	3,568	0.0	128	3.6
11	需用費	1,280,896	3.1	1,363,902	3.1	83,006	6.1
12	役務費	205,875	0.5	196,018	0.4	9,857	5.0
13	委託料	2,349,545	5.6	3,268,974	7.3	919,429	28.1
14	使用料及び賃借料	658,859	1.6	578,531	1.3	80,328	13.9
15	工事請負費	5,252,143	12.6	5,630,694	12.6	378,551	6.7
16	原材料費	18,780	0.0	22,230	0.0	3,450	15.5
17	公有財産購入費	1,500,901	3.6	1,993,446	4.5	492,545	24.7
18	備品購入費	378,398	0.9	381,851	0.9	3,453	0.9
19	負担金、補助及び交付金	4,210,136	10.1	3,964,559	8.9	245,577	6.2
20	扶助費	6,514,180	15.6	6,078,436	13.6	435,744	7.2
21	貸付金	0	0.0	174,000	0.4	174,000	100.0
22	補償、補填及び賠償金	2,717,199	6.5	3,659,497	8.2	942,298	25.7
23	償還金、利子及び割引料	3,450,205	8.3	3,488,596	7.8	38,391	1.1
24	投資及び出資金	5,240	0.0	5,500	0.0	260	4.7
25	積立金	1,309	0.0	1,309	0.0	0	0.0
27	公課費	6,445	0.0	5,709	0.0	736	12.9
28	繰出金	3,838,961	9.2	4,064,557	9.1	225,596	5.6
29	予備費	80,000	0.2	102,999	0.2	22,999	22.3
合 計		41,624,762	100.0	44,548,992	100.0	2,924,230	6.6

一般会計の一世帯当たりの歳出予算額

<p>子供・高齢者・障害者の などの福祉の向上に</p> <p style="text-align: center;">330,471円 (116,533円)</p> 	<p>市の交通安全・防犯 対策等の経費に</p> <p style="text-align: center;">103,136円 (36,368円)</p> 	<p>教育・文化の向上に</p> <p style="text-align: center;">135,659円 (47,837円)</p> 
<p>道路・公園・市営 住宅に</p> <p style="text-align: center;">210,374円 (74,183円)</p> 	<p>合計すると</p> <p style="text-align: center;">1,012,719円 (357,110円)</p> 	<p>環境衛生・健康づくり</p> <p style="text-align: center;">67,136円 (23,674円)</p> 
<p>農林水産業の発展に</p> <p style="text-align: center;">24,134円 (8,510円)</p> 	<p>市債の償還(借金の返 済)に</p> <p style="text-align: center;">83,231円 (29,349円)</p> 	<p>市民生活・消防などに</p> <p style="text-align: center;">58,578円 (20,656円)</p> 

世帯数 41,102 世帯(平成18年4月1日現在)

()については、市民一人当たりの歳出予算額、人口 116,560人(平成18年4月1日現在)